



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,800		566		596		12	
2019年12月期	14,653		741		758		525	

(注) 包括利益 2020年12月期 578百万円 (%) 2019年12月期 396百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	10.68	10.59	0.1	3.3	3.4
2019年12月期	481.95	477.57	6.2	4.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる前連結会計年度は、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	17,510	8,859	47.0	7,452.19
2019年12月期	18,706	9,586	46.4	7,951.39

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,202百万円 2019年12月期 8,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	582	369	143	1,177
2019年12月期	1,272	247	731	1,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		25.00		25.00	50.00	55	10.4	0.6
2020年12月期		25.00		25.00	50.00	55	468.2	0.6
2021年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	3.6	300	47.0	400	32.9	250		226.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社(社名) - 、除外 1社(社名)古林紙工(上海)有限公司

(注)詳細は添付資料P.14「3.連結財務諸表及び注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	1,776,820 株	2019年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2020年12月期	671,713 株	2019年12月期	686,073 株
期中平均株式数	2020年12月期	1,099,482 株	2019年12月期	1,090,260 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	13,239		252		427		160	
2019年12月期	10,732		524		597		420	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	145.34	
2019年12月期	385.07	381.58

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる前事業年度は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,305	7,448	48.6	6,732.81
2019年12月期	16,156	8,021	49.6	7,342.39

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,440百万円 2019年12月期 8,009百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。そのため参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下、「調整後前年同期」という。）による比較情報を下記に表示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年12月期	16,800	566	596	12
調整後前年同期	17,961	832	845	572
調整後増減	△1,161	△265	△248	△560
調整後増減率(%)	△6.5	△31.9	△29.4	△97.9

(注) 調整後前年同期は、当社ならびに全ての連結対象会社において2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間として表示しております。調整後増減および調整後増減率は2020年12月期と調整後前年同期との比較で記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、国内外の経済活動に大きな制限が加えられる中、雇用・所得環境の悪化により個人消費が委縮するなど極めて厳しい状況で推移しました。政府による各種対策や制限緩和の動きに一部で回復の兆しが見られたものの、期末に向けて感染が再拡大した結果、先行き不透明な状況は深刻度を増しております。原料となる板紙出荷量も新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあります。

海外の経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、景気は過去最悪の危機的状況にあります。中国では経済活動の再開で緩やかに回復の傾向が見られますが、欧米では感染再拡大によるロックダウンを繰り返すなど回復軌道に乗れない状況が続いております。加えて米中貿易摩擦、英国のEU離脱、米国大統領選挙の混乱などもあり、先行きは厳しい不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、お客様にはWeb会議ツールも駆使して受注活動を進めてまいりました。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化し、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底してまいりました。このように「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。環境に関しては、設計技術と生産性の向上に取り組み、結果として国内においてはエネルギー由来CO2排出量を調整後前年同期比0.8%効率化、故紙原紙重量原単位で調整後前年同期比3.8%削減と、より少ないエネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷低減に貢献いたしました。持続可能な調達を推進するお客様の環境に配慮したパッケージのために森林認証紙の使用が増え、使用重量比75.6%が認証紙となっております。

従業員の健康状況に関しては、日々情報を収集し、全社で共有しております。新型コロナウイルス感染症に対しては、消毒の徹底、従業員とその家族へのマスク配布および対策の指導、工場内の入場制限、ソーシャルディスタンスの確保、時差出勤、在宅勤務など、人への安全確保を第一に2020年初から各種感染症拡大防止策を講じてまいりました。これにより、現在に至るまでの約400日間、当社グループ従業員とその家族で新型コロナウイルス感染症の罹患者は発生しておりません。

この他、当社ではホストコンピュータによるバッチ処理を見直し、ペーパーレス化とリアルタイム情報の把握から最適なタイミングでの事業判断ができるよう、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みに着手しました。DXに向けて、全拠点で業務の棚卸を行い、グローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージを中心にトレーニングを開始いたしました。

中国事業においては、古林紙工(上海)有限公司は、乳製品市場へのカーターの製造販売が競争激化等によりこのまま事業を継続しても損失が膨らむことは不可避であると判断したため、2020年9月に同事業を停止いたしました。これにより重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書とキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、上海古林国際印務有限公司は、環境対応として当局の指導に基づき2020年12月に市街地から郊外へVOC対策を施した工場移転を完了しました。

その結果、売上高は16,800百万円(調整後前年同期比1,161百万円減、6.5%減)、営業利益は566百万円(調整後前年同期比265百万円減、31.9%減)、経常利益は596百万円(調整後前年同期比248百万円減、29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、古林紙工(上海)有限公司の乳製品市場へのカーターの製造販売を停止したことによる事業整理損552百万円を特別損失に計上したことにより、12百万円(調整後前年同期比560百万円減、97.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しております。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(単位：百万円)

	日本	中国	計	セグメント 間売上高 その他消去	合計
売上高					
2020年12月期	13,454	4,598	18,053	△1,253	16,800
調整後前年同期	14,217	4,876	19,093	△1,132	17,961
調整後増減	△762	△278	△1,040	△121	△1,161
調整後増減率(%)	△5.4	△5.7	△5.4	—	△6.5
セグメント利益					
2020年12月期	605	129	734	△168	566
調整後前年同期	933	71	1,004	△173	832
調整後増減	△328	58	△270	5	△265
調整後増減率(%)	△35.2	81.6	△26.9	—	△31.9

(注) 調整後前年同期は、当社ならびに全ての連結対象会社において2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間として表示しております。調整後増減および調整後増減率は2020年12月期と調整後前年同期との比較で記載しております。

① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は13,454百万円（調整後前年同期比762百万円減、5.4%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受注内容で増減はあるものの全体として売上高は減少しております。セグメント利益は売上高の減少が利益に影響し605百万円（調整後前年同期比328百万円減、35.2%減）となりました。

② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は4,598百万円（調整後前年同期比278百万円減、5.7%減）となりました。古林紙工（上海）有限公司の事業停止による売上高減少の影響が大きかったものの、その他の子会社では新型コロナウイルス感染症の状況下にあっても売上高は増加しております。セグメント利益は中国政府の新型コロナウイルス感染症対策としての社会保険料減免等もあり、129百万円（調整後前年同期比58百万円増、81.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少し、17,510百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、7,056百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が429百万円減少、現金及び預金が263百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、10,454百万円となりました。これは、投資有価証券が559百万円減少した一方、関係会社出資金が古林紙工（上海）有限公司を連結の範囲から除外したことにより224百万円計上したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、8,651百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、6,738百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が437百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、1,913百万円となりました。これは、繰延税金負債が190百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ727百万円減少し、8,859百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が390百万円減少、非支配株主持分が284百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度に比べ49百万円（対前期比4.4%増）増加し、当連結会計年度末残高は1,177百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社ならびに3月決算であった連結対象会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、582百万円となりました。これは、減価償却費439百万円、売上債権の減少による資金の増加253百万円、法人税等の支払239百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、369百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出651百万円を実行したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、143百万円となりました。これは、借入金の減少16百万円、配当金の支払額58百万円、リース債務の返済による支出56百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	46.4	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.5	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症により国内外の経済活動に多大な影響がある中、収束が想定できず、早期での景気回復の見通しが困難な状況であります。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中であっても利益が確保できるよう、生産技術を背景としてお客様の環境に則した事業活動を推進いたします。Web会議ツールも駆使した受注活動、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めるための生産体制の更なる改善や生産設備の維持・更新、DXへの取り組みを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高16,200百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501	1,238
受取手形及び売掛金	4,989	4,560
商品及び製品	595	608
仕掛品	300	266
原材料及び貯蔵品	323	195
その他	183	191
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	7,887	7,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	694	533
機械装置及び運搬具(純額)	1,676	1,534
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	60	43
建設仮勘定	160	461
その他(純額)	80	62
有形固定資産合計	4,360	4,321
無形固定資産	65	5
投資その他の資産		
投資有価証券	5,623	5,064
関係会社出資金	—	224
退職給付に係る資産	369	306
繰延税金資産	24	17
その他	379	518
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,395	6,128
固定資産合計	10,819	10,454
資産合計	18,706	17,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,167	3,731
短期借入金	860	1,081
1年内返済予定の長期借入金	751	605
リース債務	56	16
未払法人税等	106	75
未払金	827	716
賞与引当金	44	27
設備関係未払金	40	233
その他	231	253
流動負債合計	7,082	6,738
固定負債		
長期借入金	997	906
リース債務	47	30
繰延税金負債	834	644
退職給付に係る負債	105	104
資産除去債務	3	3
長期末払金	52	226
固定負債合計	2,038	1,913
負債合計	9,120	8,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,393	1,410
利益剰余金	3,018	3,133
自己株式	△942	△923
株主資本合計	5,620	5,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,258
為替換算調整勘定	279	137
退職給付に係る調整累計額	126	68
その他の包括利益累計額合計	3,053	2,463
新株予約権	13	8
非支配株主持分	900	616
純資産合計	9,586	8,859
負債純資産合計	18,706	17,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,653	16,800
売上原価	12,076	13,990
売上総利益	2,577	2,810
販売費及び一般管理費		
運送費	553	688
給与手当	495	652
賞与引当金繰入額	10	6
退職給付費用	△7	4
減価償却費	9	11
研究開発費	201	207
その他	575	676
販売費及び一般管理費合計	1,836	2,244
営業利益	741	566
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	80	100
その他	23	64
営業外収益合計	121	175
営業外費用		
支払利息	14	17
その他	89	128
営業外費用合計	104	145
経常利益	758	596
特別利益		
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
事業整理損	—	552
特別損失合計	—	552
税金等調整前当期純利益	759	49
法人税、住民税及び事業税	212	205
法人税等調整額	54	15
法人税等合計	266	220
当期純利益又は当期純損失(△)	493	△171
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△183
親会社株主に帰属する当期純利益	525	12

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	493	△171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△390
為替換算調整勘定	△82	41
退職給付に係る調整額	△31	△58
その他の包括利益合計	△97	△407
包括利益	396	△578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	△409
非支配株主に係る包括利益	△61	△169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,393	2,547	△944	5,148
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純利益			525		525
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	471	1	473
当期末残高	2,151	1,393	3,018	△942	5,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,632	333	157	3,122	15	961	9,245
当期変動額							
剰余金の配当							△55
親会社株主に帰属する当期純利益							525
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△54	△31	△69	△2	△61	△132
当期変動額合計	15	△54	△31	△69	△2	△61	341
当期末残高	2,648	279	126	3,053	13	900	9,586

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,393	3,018	△942	5,620
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			12		12
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		20	37
連結範囲の変動			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	116	20	152
当期末残高	2,151	1,410	3,133	△923	5,772

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,648	279	126	3,053	13	900	9,586
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△5
親会社株主に帰属する当期純利益							12
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
連結範囲の変動		△169		△169		△98	△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△390	27	△58	△420	△5	△186	△611
当期変動額合計	△390	△142	△58	△590	△5	△284	△727
当期末残高	2,258	137	68	2,463	8	616	8,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759	49
減価償却費	440	439
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△21
受取利息及び受取配当金	△98	△111
支払利息	14	17
事業整理損	—	552
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	401	△513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51	24
その他	△77	△15
小計	1,416	877
利息及び配当金の受取額	80	108
利息の支払額	△15	△17
事業整理損の支払額	—	△147
法人税等の支払額	△208	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△527	△185
定期預金の払戻による収入	622	479
有形固定資産の取得による支出	△345	△651
有形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
その他投資等の取得による支出	△19	△18
その他投資等の売却による収入	22	7
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128	221
長期借入れによる収入	650	550
長期借入金の返済による支出	△532	△787
社債の償還による支出	△600	—
ストックオプションの行使による収入	0	3
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	—	△0
配当金の支払額	△52	△58
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
リース債務の返済による支出	△53	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	73
現金及び現金同等物の期首残高	846	1,128
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24
現金及び現金同等物の期末残高	1,128	1,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

古林紙工(上海)有限公司は、乳製品市場へのカーターの製造販売を停止したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」および「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた271百万円は、「設備関係未払金」40百万円、「その他」231百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた52百万円は、「長期未払金」52百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	10,909	3,744	14,653	—	14,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,132	1,132	△1,132	—
計	10,909	4,876	15,786	△1,132	14,653
セグメント利益	802	71	874	△132	741
セグメント資産	10,443	3,646	14,089	4,616	18,706
その他の項目					
減価償却費	260	180	440	—	440
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	195	182	377	—	377

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△132百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,616百万円には、当社の金融資産等6,130百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,514百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,454	3,346	16,800	—	16,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,253	1,253	△1,253	—
計	13,454	4,598	18,053	△1,253	16,800
セグメント利益	605	129	734	△168	566
セグメント資産	9,695	2,617	12,312	5,198	17,510
その他の項目					
減価償却費	323	116	439	—	439
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	253	592	844	—	844

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△168百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額5,198百万円には、当社の金融資産等5,993百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△795百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 「中国」セグメントに分類しておりました古林紙工(上海)有限公司は乳製品市場へのカートン製造販売を停止したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度末日より連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

「中国」セグメントにおいて、古林紙工(上海)有限公司の乳製品市場へのカートン製造販売を停止したことにより、減損損失405百万円を事業整理損に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	7,951.39円	7,452.19円
1株当たり当期純利益	481.95円	10.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	477.57円	10.59円

(注) 1 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,586	8,859
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	913	624
(うち新株予約権)(百万円)	(13)	(8)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(900)	(616)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,673	8,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,091	1,105

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	525	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	525	12
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090	1,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	10
(うち新株予約権(千株))	(10)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。